

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：32421

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00988

研究課題名（和文）講和期の政治的葛藤が日本教職員組合の平和運動・平和教育に与えた影響の考察

研究課題名（英文）Influence of Political Unrest in the First Half of the 1950s on the Japan Teachers' Union's Peace Activism and Peace Education

研究代表者

布村 育子（Nunomura, Ikuko）

埼玉学園大学・人間学部・教授

研究者番号：70438901

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1950年代前半までの日本教職員組合（日教組）の平和運動・平和教育を研究対象に据え、どのような経緯で平和四原則路線が選択されたのか、平和運動と平和教育との関係や距離はどうだったのかを、史料を発掘・整理しながら分析した。

分析から明らかになったのは、講和問題や安全保障問題をめぐる諸対立をはらんだ政治的・社会的諸潮流の中で、中央執行委員会における平和運動の主導権が、教育文化部から企画委員会へと移り、総評左派が掲げる平和運動が選ばれたこと、50年代前半にはまだ日教組中央が着手した平和教育の実体はなく、全国教研集会における平和部会の決定は、日教組の決定ではなかったことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦後の平和教育論や平和教育実践の歴史的な性格をその出発点にさかのぼって明らかにした。特に安易な政治的レッテル貼りがなされやすい日教組における平和運動・平和教育のスタートを実証的に検証することで、当時存在していた、多様な平和運動論の文脈が明らかになった。日教組の平和運動・平和教育論の性格を多面的に理解できたことは、教育学分野への貢献にとどまらず、これからの時代の平和運動・平和教育論の足場として、どのような意義や限界を持つのかを、冷静に議論できる理論や概念を提示することにつながった。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the Japan Teachers' Union (JTU)'s peace activism and peace education in the first half of the 1950s. I sought to answer the questions of how JTU came to choose its particular track of peace activism (complete and overall peace) and how JTU's peace activism and peace education were related while identifying and contextualizing relevant historical documents.

In the midst of political and social currents entailing various conflicts related to Japan's peace settlement and national security, JTU chose the particular track of peace activism laid out by the General Council of Trade Unions of Japan; underlying this choice was a change in leadership within the JTU Central Executive Committee. The type of peace education initiated by JTU did not exist in the first half of the 1950s. The decisions of the peace subcommittee at the JTU's National Conference for Educational Research (NCER) that later became an issue were not JTU's decisions.

研究分野：教育社会学

キーワード：教職員組合 平和運動 平和教育 講和 知識人

1. 研究開始当初の背景

安全保障関連法案が2015年に法制化され、現在、憲法9条を中心とした憲法改正の議論が動いている。この安全保障の問題と憲法改正とをどう捉えるのかによって政治的な対立の構図が生まれているのが現在の政治状況である。本研究の着想は、この現代的な課題に平和教育が向き合おうとするとき、これまでの平和教育をとらえ直すための理論的・概念的な道具立てが十分でないのではないか、という点に行き当たったことに由来している。

本研究が対象とする講和期は、率直で豊穡な議論が闘わされていた時期として注目できる。冷戦構造を背景として全面講和か単独講和かといった議論が国論を二分しており、そこでは多様な平和論、平和運動論が展開されていた。その中から平和教育論が登場してきたことを考えると、あらためてここに立ち戻る必要があった。

講和期に、どのような「平和」の議論があり、どのような選択肢があった中で、日教組は絶対主義的平和を選択したのか、それがどのように初期の平和教育実践につながっていったのかを再検証することで、現在の「平和」を考える議論に対して、より広がりのある理論や概念を提示できるのではないかと考えた。

平和教育の実践は、特に1970年代以降、日本国憲法・教育基本法に基づく実践として、多くの蓄積を積み上げてきた。しかし、意外なことに、1950年代初頭における平和教育の出発点については、一面的な視点での整理にとどまり、十分な研究がなされていない。その結果、戦争への反省を強調し当時の平和教育の登場をロマン化するもの(1970年代以降に書かれた平和教育史など)か、逆に、革命運動や党派的な運動などとダイレクトに結びつけて政治主義へと矮小化して解釈をするものが並列しているに過ぎない。結果的に、山口日記事件(1953年)、旭丘中学事件(1954年)といった、政治問題化した事例のみがクローズアップされ、当時の平和教育実践全体もまた過度に単純な像で理解されてきてしまっている。問題の焦点は、一方の見方では平和教育が政治を超越した普遍性をもつことを前提に据えてしまうことで、平和教育出発時の運動や実践をとりまいた政治的な文脈を無視しており、もう一方の見方では、平和教育の出発点をダイレクトに当時のマクロな政治的な文脈と乱暴に短絡させて説明しようとしてきた点にある。

それを乗り越えるために本研究が設定した視点は、歴史をたどり直して、出発点におけるさまざまな多様性を確認しつつ、内部の論争や対立の構図や、報道などで言説化されたものと実態とのズレを確認していく作業である。具体的には、1940年代末～50年代前半期における教育分野での平和運動・平和教育の主要な担い手であった日教組と単組(単組)とが、当時の多様な「平和」論、多様な潮流の平和運動の展開、多様な試行としての平和教育実践論にどう向き合ったのかを丁寧に再検証してみる、という視点である。それらの多次元の言説や実践に対して、日教組と単組において、何が組織内で議論され、何が選ばれていったのか、それはなぜだったのかを、当時の時代状況と関わらせながら究明しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、1950年代前半までの日本教職員組合(日教組)において、 どのような経緯で総評左派的な平和四原則路線が選択されたのか、 平和運動と平和教育との関係や距離はどうだったのか、 平和教育としてどのような目標や手法の実践が全国で展開していったのか、 「偏向教育」とされた事例への組織的対応が本当はどうだったのかを、日教組及び単組が所蔵する一次史料を発掘・整理しながら考察する。戦後初期の平和教育論の形成過程に関する研究はこれまで不十分で、当時存在した平和運動の多様な流れやそこにあった論争や政治的葛藤が無視されてきている。その結果、平和教育の歴史は、左からは過度に心情化・ロマン化され、右からは矮小化された像で描かれてきている。本研究は、戦後日本の平和教育の登場の動きを立体的にたどり直すことを通して、その後の平和教育の多様な広がりをより繊細な理論や概念で把握し直すための枠組みを提示することを、最終的な目的としている。

3. 研究の方法

多様な潮流や議論を整理するため、本研究では日教組という組織の内外・上下におけるさまざまなアクター間のちがいに注目する。すなわち、日教組内部にみられた多様な考え方(平和運動を強調する婦人部と経済闘争を重視する他の部局との関係、中央執行委員会内でのさまざまな立場の中執グループなど)、日教組と個々の単組(都道府県などを単位とした組合)の間でのちがいは、日教組と上部団体との関係(ナショナルセンターとしての総評や、中央での共闘組織としての平和問題推進協議会など)、日教組の運動に影響を与えていた他のアクター(教育学者や岩波知識人、民間教育運動家など)の動きなどを検討する。

研究の進め方では、どのアクターに注目するかによって、図1のように、A:日教組内部の相互関係及び日教組と他労組との関係、B:日教組と学者・知識人、民間団体との関係、C:中央および単組における教研活動・教育実践、の3つの分析グループを組織し、それぞれが分担して作業を進め、上記(2)の ~ に関する知見を積み上げつつ、相互につき合わせて、平和運動の広がりや展開と平和教育実践の登場・展開とを重層的に把握していく。

最終年度にそれぞれのグループから得られた知見を組み合わせることで全体像を描きつつ、戦後の

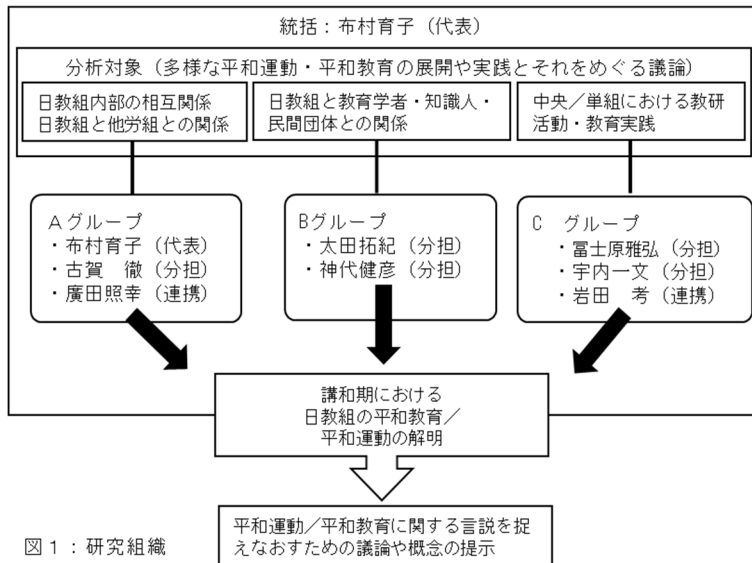


図 1：研究組織

平和教育史を読み替えていくための理論や概念を練り上げていく。

研究期間における研究は、以下のようなスケジュールで進めた。2018年度から19年度の2年間は、史料の発掘と整理に重点を置き、日教組が所蔵する未整理の史料の整理を進めながら、順次業者に委託してデジタル化を進めた。中根式で書かれた速記史料は日本速記協会の関係者に解読を依頼した。単組が所蔵する史料は初年度の所蔵史料調査をふまえて、2019年度に必要なものをデジタル化して研究に利用した。2020年度から21年

度の2年間は、主に分析作業に充て、各グループでの検討と、グループ横断的な検討とを組み合わせ進めた。

4．研究成果

本研究は、従来非公開であったため利用されてこなかった、日教組所蔵史料の中の平和運動／平和教育に関する史料を活用する点で新しいだけでなく、戦後の平和教育論や平和教育実践の歴史的性質をその出発点にさかのぼって明らかにした点で、斬新な成果が得られた。

特に、従来の保守革新といった単純すぎる二分法を超えて、当時最左派の日本共産党から保守政党の一部まで幅広く全面講和論にコミットしていた時期があったことなど、当時の多様な平和運動論の文脈をおさえることで、当時の日教組が中心になってスタートさせた教育分野での平和運動／平和教育論の性格をより多面的に理解することができた。総評や平和運動諸団体、教育学者や知識人など多様なアクターと日教組との関係を整理することによって、教育史の分野においてだけでなく、政治史・政治思想史、労働運動史、社会運動史の分野にもインパクトのある新たな知見がもたらされることになる。安易な政治的レッテル貼りがなされやすい日教組における平和教育を、その出発点に立ち戻って実証することで、日教組を中心にした従来の平和教育論が、今後の時代の平和教育論の足場としてどういう意義や限界を持つのかを、冷静に議論できるようになる新たな理論や概念を提示できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 布村育子	4. 巻 87巻3号
2. 論文標題 日本教職員組合における全面講和論の選択 中央執行委員会内の議論に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 329-343
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.87.3_329	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 1
2. 論文標題 総評結成前の日教組は平和運動の方針をどう選択したのか 「平和運動方針案」（1949年11月）修正過程の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『戦後日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 38-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 1
2. 論文標題 結成直後の日教組における婦人部の平和運動 他団体との関係を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富士原雅弘	4. 巻 1
2. 論文標題 全国教研の企画・運営に関する考察 第2回全国教研以降における分科会のテーマ設定をめぐる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富士原雅弘	4. 巻 1
2. 論文標題 全国教研における教科別分科会の導入過程 第6次全国教研からの明確な導入に至る議論の詳細	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 1
2. 論文標題 山田清人による教育研究の組織化と日教組教育研究集会 教育科学研究会・教育研修所における運動との関連-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 19
2. 論文標題 平和運動方針をめぐる日本教職員組合中央執行委員会の構図	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 埼玉学園大学紀要 人間学部篇	6. 最初と最後の頁 231-244
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 68
2. 論文標題 戦後初期日教組教育運動における知識人の指導的役割 - 1950年代後半の教研における教科研究志向と講師団 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 129-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 963
2. 論文標題 速記文書解読の経緯 解読チームから学んだ新しい世界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の速記	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神代健彦	4. 巻 819
2. 論文標題 「特別の教科 道徳」の危険性と向き合う： 真正の教科 という選択について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 16～27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神代健彦	4. 巻 872
2. 論文標題 学力の節度、幸福な生：来たるべき学力論のために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 77～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 68
2. 論文標題 戦後初期日教組教育運動における知識人の指導的役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 129～139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 布村育子
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動と朝鮮戦争
3. 学会等名 教育史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 布村育子・太田拓紀・岩田考・富士原雅弘
2. 発表標題 初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究（2） - 問題別分科会から教科別分科会へ -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布村育子
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動方針案（1949年11月）はどのように作られたのか
3. 学会等名 教育史学会第62回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木加奈絵・古賀徹・宇内一文・松嶋哲哉
2. 発表標題 日教組塩原大会（1949年11月）の「転換」のプロセスに関する一考察
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布村育子・富士原雅弘・太田拓紀・岩田考
2. 発表標題 初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究 - 問題別分科会から教科別分科会へ -
3. 学会等名 日本大学教育学会秋季学術研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布村育子・広田照幸・宇内一文
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動のスタートを探る
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 布村育子・広田照幸・高木加奈絵
2. 発表標題 旭丘中学校事件に関する日教組所蔵速記史料の解読
3. 学会等名 教育史学会第65回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 宇内一文・国谷直己・須川公央・鈴木和正・高木加奈絵・田口賢太郎・長嶺宏作・松嶋哲哉・山口裕毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 163
3. 書名 教職のための学校と教育の思想と歴史	

1. 著者名 布村育子編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 埼玉学園大学人間学部布村研究室	5. 総ページ数 81
3. 書名 『戦後日本の教職員組合の教育運動と平和運動』（令和元～3年度）日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究（B）「講和期の政治的葛藤が日本教職員組合の平和運動・平和教育に与えた影響の考察」（研究 成果第一次報告書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	富士原 雅弘 (FUJIWARA masahiro) (30339238)	日本大学・国際関係学部・准教授 (32665)	
研究分担者	太田 拓紀 (OTA hiroki) (30555298)	滋賀大学・教育学部・教授 (14201)	
研究分担者	神代 健彦 (KUMASHIRO takehiko) (50727675)	京都教育大学・教育学部・准教授 (14302)	
研究分担者	岩田 考 (IWATA ko) (60441101)	桃山学院大学・社会学部・教授 (34426)	
研究分担者	宇内 一文 (UNAI kazuhumi) (60546266)	常葉大学・健康プロデュース学部・准教授 (33801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	古賀 徹 (KOGA toru) (90297755)	日本大学・通信教育部・教授 (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関